

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【四半期会計期間】** 第100期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** タカセ株式会社

**【英訳名】** TAKASE CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大宮司 典夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区新橋一丁目10番9号

**【電話番号】** 03(3571)9497

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 島津 和人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区新橋一丁目10番9号

**【電話番号】** 03(3571)9497

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 島津 和人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
営業収益 (千円)	4,655,186	4,573,971	9,484,688
経常利益又は経常損失( ) (千円)	28,421	10,925	66,041
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	13,791	53,060	22,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,655	27,254	113,663
純資産額 (千円)	6,746,821	6,725,142	6,856,933
総資産額 (千円)	9,745,436	9,461,661	9,854,018
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.38	5.34	2.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.2	71.1	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,575	37,764	345,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,680	328,951	80,515
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,238	216,202	168,993
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,936,331	2,596,700	3,171,423

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.76	1.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を摘要し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社経営陣は、当第2四半期連結累計期間の財政状態および経営成績に関し、以下の分析をおこないました。

なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末（平成27年9月30日）現在において判断したものであり、不確実性が内在されていますので、将来生じる実際の結果と相当程度異なる可能性があります。

#### (1)業績の状況

##### 一般概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和政策等による企業業績や雇用環境の改善などが見られ、緩やかな景気回復傾向が続いております。一方で、円安による輸入物価の上昇や中国経済の成長鈍化など、先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループの属する物流業界は、依然として、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による収受料金の低下のほか、運賃仕入コストや労務コストの上昇といった厳しい事業環境の中、物流業務にかかる高度な業務品質の維持・向上を迫られ、期待利益の確保が厳しくなっております。

こうした状況の中で、当社グループは当年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図るため、新規顧客の導入と既存顧客の業務拡大に注力しつつ、業務品質の維持・向上にかかる業務の効率化に取組んだほか、不採算取引の見直し並びに不採算営業所の閉鎖をおこないました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、8・9月の業務取扱量が想定以上に低迷したことから、国内流通加工業務や輸入関連業務の取扱が減少したことにより、前年同期間と比較して1.7%減の45億73百万円の計上となりました。また、利益面におきましては、運賃仕入コストや労務コストの上昇基調にある中、不採算取引の見直しや業務の効率化等コスト削減に取組んだものの、8・9月の業務取扱量の減少が操業度の低下を招き、販売費及び一般管理費の費用を補えきれなかったことにより、営業損益は20百万円の営業損失（前年同期間は16百万円の営業利益）を余儀なくされました。また、経常損益は10百万円の経常損失（前年同期間は28百万円の経常利益）となりました。一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益1億円を特別利益に計上したこともあり、前年同期間と比較して284.7%増の53百万円となりました。

##### 報告セグメントの概況

A．総合物流事業におきましては、8・9月の業務取扱量が想定以上に低迷したことのほか、不採算取引を見直したことによる影響もあり、営業収益は前年同期間と比較して2.4%減の44億58百万円となりました。一方で、営業総利益は、不採算取引の見直しや業務の効率化等コスト削減に取組んだものの、業務取扱量の減少が操業度の低下を招いてしまったことから、前年同期間と比較して4.9%減の4億28百万円に留まりました。

B．運送事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する運送分野を担っており、営業収益は一部顧客との収受料金の改定をおこなったものの取扱物量の減少により、前年同期間と比較して4.0%減の5億32百万円となりました。また、営業総利益は、車両買替による減価償却費負担増やドライバー不足による労務コスト増が見られるものの、配送ルートの見直しなどの業務効率化を図りコスト削減に取組んだことにより、前年同期間と比較して85.6%増の8百万円となりました。

C．流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っており、流通加工にかかる取扱物量の減少により、営業収益は前年同期間と比較して2.7%減の5億88百万円となりました。また、営業総利益は、業務の効率化等コスト削減に取組んだことにより、前年同期間と比較して9.8%増の45百万円となりました。

（注）上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

## (2)財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円(4.0%)減少し、94億61百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が5億80百万円減少した一方で、投資その他の資産のその他項目が1億93百万円増加したことによるものであります。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円(8.7%)減少し、27億36百万円となりました。

この主な要因は、支払手形及び営業未払金が44百万円、短期借入金が31百万円、流動負債のその他項目が1億2百万円、長期借入金が80百万円減少したことによるものであります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円(1.9%)減少し、67億25百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が前期剰余金処分に伴う期末配当金支払による減少1億4百万円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益が53百万円あったことのほか、その他有価証券評価差額金が88百万円減少したことによるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが37百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが3億28百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが2億16百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当第2四半期連結会計期間末には、25億96百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末より5億74百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出された資金は、37百万円(前年同期間は1億48百万円の資金増)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の資金増86百万円(前年同期対比57百万円の収入増)、減価償却費の資金増1億30百万円があった一方で、資金減要因として投資有価証券売却損益1億円、仕入債務の増減額44百万円、未払消費税等の増減額65百万円、その他の増減額46百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、3億28百万円(前年同期対比2億55百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、投資有価証券売却による収入が1億60百万円あるものの、定期預金の預入による支出が2億6百万円、投資有価証券取得による支出が2億円、有形固定資産の取得による支出が67百万円あったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、2億16百万円(前年同期対比68百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、短期借入金の返済による支出が31百万円、長期借入金の返済による支出が80百万円あったほか、配当金の支払額が1億4百万円あったことによるものであります。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,391,000
計	26,391,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,545,133	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,545,133	同左		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		10,545		2,133,280		2,170,568

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	650	6.16
公益財団法人タカセ国際奨学財団	東京都港区新橋一丁目10番9号	551	5.23
熊野 淑子	千葉県我孫子市	532	5.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	471	4.47
城南信用金庫	東京都品川区西五反田七丁目2番3号	423	4.01
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	422	4.00
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	401	3.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	326	3.09
高瀬 正人	神奈川県横浜市港北区	321	3.04
高瀬 佳世子	神奈川県横浜市港北区	300	2.85
計		4,402	41.75

(注) 上記のほか当社保有の自己株式602千株(5.71%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 602,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,896,000	9,896	
単元未満株式	普通株式 47,133		
発行済株式総数	10,545,133		
総株主の議決権		9,896	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカセ株式会社	東京都港区新橋一丁目10 番9号	602,000		602,000	5.71
計		602,000		602,000	5.71

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)にもとづいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)にかかる四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,180,423	2,599,700
受取手形及び売掛金	1,068,416	1,037,172
原材料及び貯蔵品	13,177	12,601
前払費用	49,203	49,923
繰延税金資産	58,890	48,119
未収法人税等	591	704
その他	186,786	236,946
貸倒引当金	113	109
流動資産合計	4,557,376	3,985,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,215,152	8,232,078
減価償却累計額	6,211,783	6,288,970
減損損失累計額	104,535	104,535
建物及び構築物（純額）	1,898,833	1,838,572
機械装置及び運搬具	2,115,591	2,105,916
減価償却累計額	1,967,350	1,978,692
機械装置及び運搬具（純額）	148,240	127,223
土地	1,574,272	1,574,272
その他	459,315	466,581
減価償却累計額	386,254	397,918
その他（純額）	73,061	68,662
有形固定資産合計	3,694,408	3,608,731
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	82,196	108,513
無形固定資産合計	540,683	566,999
投資その他の資産		
投資有価証券	521,284	530,864
繰延税金資産	147,591	183,835
その他	402,719	596,279
貸倒引当金	10,044	10,108
投資その他の資産合計	1,061,551	1,300,871
固定資産合計	5,296,642	5,476,601
資産合計	9,854,018	9,461,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	473,860	428,974
短期借入金	741,000	710,000
未払費用	134,680	143,013
未払法人税等	32,136	33,638
賞与引当金	62,903	66,339
その他	193,376	90,697
流動負債合計	1,637,958	1,472,663
<b>固定負債</b>		
社債	500,000	500,000
長期借入金	200,000	120,000
役員退職慰労引当金	113,254	107,012
退職給付に係る負債	545,872	535,989
その他	-	853
固定負債合計	1,359,126	1,263,854
負債合計	2,997,085	2,736,518
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	2,480,080	2,428,738
自己株式	159,105	159,239
株主資本合計	6,624,825	6,573,348
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	133,300	44,790
為替換算調整勘定	98,808	107,003
その他の包括利益累計額合計	232,108	151,794
純資産合計	6,856,933	6,725,142
負債純資産合計	9,854,018	9,461,661

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	4,655,186	4,573,971
営業原価	4,165,366	4,103,302
営業総利益	489,820	470,668
販売費及び一般管理費	473,213	490,915
営業利益又は営業損失( )	16,606	20,247
営業外収益		
受取利息	468	1,405
受取配当金	18,495	12,235
受取賃貸料	2,003	2,003
その他	5,523	4,967
営業外収益合計	26,491	20,612
営業外費用		
支払利息	9,673	8,703
支払補償費	3,987	1,461
その他	1,015	1,125
営業外費用合計	14,676	11,290
経常利益又は経常損失( )	28,421	10,925
特別利益		
固定資産売却益	1,556	1,729
投資有価証券売却益	-	100,860
特別利益合計	1,556	102,590
特別損失		
固定資産除売却損	245	2,816
保険解約損	-	1,995
特別損失合計	245	4,811
税金等調整前四半期純利益	29,732	86,853
法人税、住民税及び事業税	17,830	17,038
法人税等調整額	1,889	16,755
法人税等合計	15,941	33,793
四半期純利益	13,791	53,060
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,791	53,060

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	13,791	53,060
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,456	88,509
為替換算調整勘定	18,903	8,195
その他の包括利益合計	15,446	80,314
四半期包括利益	1,655	27,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,655	27,254
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	29,732	86,853
減価償却費	132,078	130,652
貸倒引当金の増減額(は減少)	426	60
賞与引当金の増減額(は減少)	6,526	3,435
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,675	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,411	9,883
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,201	6,242
受取利息及び受取配当金	18,964	13,640
支払利息	9,673	8,703
固定資産除売却損益(は益)	1,310	1,086
投資有価証券売却損益(は益)	-	100,860
売上債権の増減額(は増加)	30,932	31,243
たな卸資産の増減額(は増加)	98	575
仕入債務の増減額(は減少)	1,174	44,885
保険解約損益(は益)	-	1,995
未払消費税等の増減額(は減少)	46,144	65,741
その他	94,684	46,162
小計	105,047	22,810
利息及び配当金の受取額	18,964	13,640
利息の支払額	9,555	8,555
法人税等の支払額	-	20,039
法人税等の還付額	34,118	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,575	37,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,000	206,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	65,601	67,245
有形固定資産の売却による収入	1,598	4,711
投資有価証券の取得による支出	-	200,000
投資有価証券の売却による収入	-	160,449
貸付けによる支出	3,350	-
貸付金の回収による収入	705	525
その他の支出	13,032	33,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,680	328,951
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,000	31,000
長期借入金の返済による支出	20,000	80,000
自己株式の取得による支出	8,393	134
配当金の支払額	104,845	104,209
その他の支出	-	858
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,238	216,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,903	8,195
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,246	574,723
現金及び現金同等物の期首残高	3,027,578	3,171,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,936,331	2,596,700

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更をおこなっております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替をおこなっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
報酬及び給与	183,777千円	200,473千円
賞与引当金繰入額	26,243千円	23,362千円
役員賞与引当金繰入額	7,675千円	千円
退職給付費用	21,745千円	25,380千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,201千円	5,708千円
減価償却費	26,174千円	22,618千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,939,331千円	2,599,700千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,000千円	3,000千円
現金及び現金同等物	2,936,331千円	2,596,700千円

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,944	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	104,402	10.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,548,187	60,082	30,673	4,638,943	16,243	4,655,186
セグメント間の内部営業収益又は振替高	20,501	494,992	574,410	1,089,904	70,692	1,160,596
計	4,568,688	555,074	605,083	5,728,847	86,936	5,815,783
セグメント利益	450,370	4,448	41,094	495,913	10,442	506,356

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		4,655,186
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,160,596	
計	1,160,596	4,655,186
セグメント利益	16,536	489,820

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 16,536千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



2. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	4,449,664	56,023	52,134	4,557,821	16,149	4,573,971
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8,769	476,737	536,626	1,022,133	56,736	1,078,869
計	4,458,433	532,760	588,760	5,579,954	72,886	5,652,841
セグメント利益	428,179	8,257	45,111	481,548	8,045	489,593

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益		4,573,971
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,078,869	
計	1,078,869	4,573,971
セグメント利益	18,925	470,668

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。  
 2. セグメント利益の調整額 18,925千円は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円38銭	5円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	13,791	53,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	13,791	53,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,987	9,942

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

タカセ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 信 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 橋 久 仁 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカセ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカセ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。